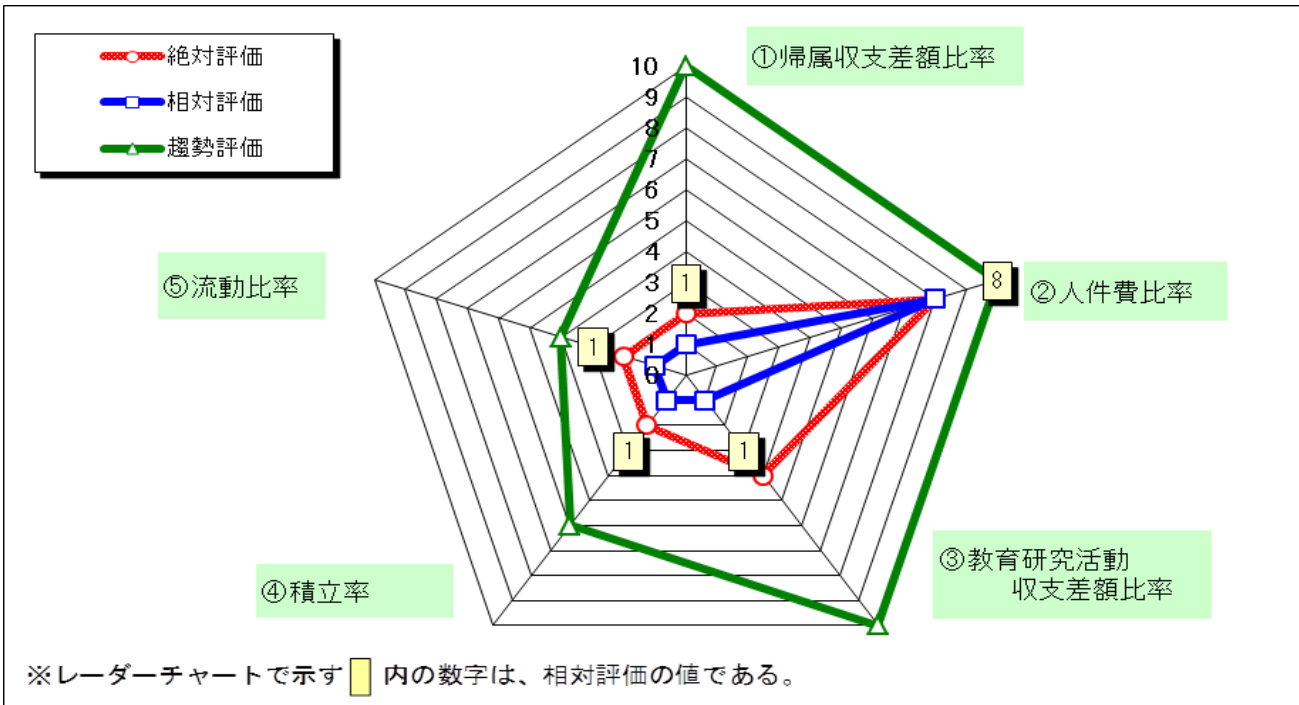


財務分析



財務比率等

【単位】百万円

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減 H25-H21	
1	帰属収支差額比率	c/a	-59.7%	-45.5%	-11.7%	-7.6%	-17.5%	42.2%
	帰属収入（資産売却差額等臨時的な要素を除く）	a	2,859	3,157	3,243	2,683	1,974	-885
	消費支出（資産処分差額等臨時的な要素を除く）	b	4,566	4,593	3,622	2,887	2,320	-2,246
	帰属収支差額	c=a-b	-1,707	-1,436	-379	-204	-346	1,361
2	人件費比率	d/a	90.5%	82.3%	57.7%	52.5%	49.0%	-41.5%
	帰属収入（資産売却差額等臨時的な要素を除く）	a	2,859	3,157	3,243	2,683	1,974	-885
	人件費	d	2,588	2,599	1,871	1,409	968	-1,620
3	人件費依存率	d/e	123.6%	114.9%	89.8%	82.6%	64.5%	-59.1%
	人件費	d	2,588	2,599	1,871	1,409	968	-1,620
	学生生徒等納付金	e	2,094	2,262	2,083	1,706	1,501	-593
4	教育研究活動収支差額比率	h/f	-41.3%	-60.5%	5.4%	16.1%	-11.2%	30.1%
	教育研究活動のキャッシュフロー（CF）の収入 ^{※1} 計	f	2,895	2,964	3,011	2,903	1,714	-1,181
	教育研究活動のキャッシュフロー（CF）の支出 ^{※2} 計	g	4,090	4,756	2,849	2,436	1,906	-2,184
	教育研究活動のキャッシュフロー（CF）	h=f-g	-1,195	-1,792	162	467	-192	1,003

5 積立率	i/j	2.1%	1.4%	3.8%	7.4%	14.0%	11.9%
運用資産	i	149	92	273	563	740	591
現金預金	i 1	148	91	272	562	740	592
有価証券（短期）	i 2	0	0	0	0	0	0
有価証券（長期）	i 3	1	1	1	1	0	-1
退職給与引当特定資産	i 4	0	0	0	0	0	0
施設設備引当特定資産	i 5	0	0	0	0	0	0
減価償却引当特定資産	i 6	0	0	0	0	0	0
第3号基本金引当資産	i 7	0	0	0	0	0	0
その他引当特定資産	i 8	0	0	0	0	0	0
その他（運用資産に相当するもの）	i 9	0	0	0	0	0	0
要積立額	j	6,943	6,646	7,184	7,602	5,275	-1,668
退職給与引当金	j 1	923	326	692	690	695	-228
第2号基本金	j 2	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額（図書を除く有形固定資産）	j 3	6,020	6,320	6,492	6,912	4,580	-1,440
第3号基本金	j 4	0	0	0	0	0	0
積立不足額	i-j	-6,794	-6,554	-6,911	-7,039	-4,535	2,259
参考1) 運用資産対帰属収入比率	i/a	5.2%	2.9%	8.4%	21.0%	37.5%	32.3%
帰属収入（資産売却差額等臨時的な要素を除く）	a	2,859	3,157	3,243	2,683	1,974	-885
参考2) 減価償却比率	j 3/k	25.9%	28.8%	30.3%	31.8%	29.7%	3.8%
減価償却資産取得価額（図書を除く有形固定資産）	k	23,268	21,950	21,446	21,726	15,419	-7,849

6	運用資産超過額対教育研究CF比(年) (教育研究活動のCFがマイナスの時のみ)	-(m/h)	(7.9)	(6.0)	—	—	(37.0)	-29.1
	運用資産	i	149	92	273	563	740	591
	外部負債*	l	9,643	10,921	8,973	9,184	7,845	-1,798
	運用資産超過額	m=i-l	-9,494	-10,829	-8,700	-8,621	-7,105	2,389
	教育研究活動のCF	h=f-g	-1,195	-1,792	162	467	-192	1,003
7	運用資産対教育研究CF比(年) (教育研究活動のCFがマイナスの時のみ)	- (i/h)	0.1	0.1	—	—	3.9	3.7
	流動比率	n/o	9.9%	8.3%	19.9%	26.5%	25.6%	15.7%
	流動資産	n	316	373	577	964	854	538
	流動負債	o	3,182	4,512	2,895	3,641	3,334	152
	参考1) 外部負債対帰属収入比率	l/a	337.3%	345.9%	276.7%	342.3%	397.4%	60.1%
9	外部負債超過額対教育研究CF比(年) (教育研究活動のCFがプラスの時のみ)	p/h	—	—	53.7	18.5	—	—
	外部負債超過額	p=l-i	9,494	10,829	8,700	8,621	7,105	-2,389

(1) 帰属収支差額比率

平成 21 年度より帰属収支差額比率は大幅に改善されている（+42.2 ポイント）ものの、プラスに転じることはできていません。大きな要因としては、学生、生徒、園児数の減少による学生生徒納付金収入の減収によるものです。

(2) 人件費比率

平成 21 年度より人件費比率は大幅に改善されて（-41.5 ポイント）おります。
平成 25 年度につきましては人件費比率 49.0%と収入における適切な割合となっております。

(3) 教育研究活動収支差額比率

平成 21 年度より教育研究活動収支差額比率は大幅に改善されて（+30.1 ポイント）おります。しかしながら、平成 25 年度につきましては再びマイナスに転じることとなってしまいました。大きな要因としては、学生、生徒、園児数の減少による学生生徒納付金収入の減収によるものです。

(4) 積立率

平成 21 年度より積立率は改善されて（+11.9 ポイント）おります。特に平成 25 年度につきましては、積立不足額が約 25 億円圧縮されました。これは、甕岩キャンパス売却によります減価償却累計額の圧縮及び現金預金残高が約 1.7 億円増加したことによります。
平成 25 年度「経営改善計画」を確実に履行した結果となりました。

(5) 流動比率

平成 21 年度より流動比率は改善されて（+15.7 ポイント）おります。しかしながら、平成 25 年度につきましては、学生、生徒、園児数の減少による学生生徒納付金収入の減収及び、負債の圧縮に目処が立っていないため、ほとんど改善されませんでした。